

Annual Report 2006

活動報告



日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、業務の遂行にあたって、次に掲げる「七つの鍵」を指針としています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること

前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと

失敗を恐れずに速やかに行動すること

社会に対して常にオープンで透明であること

絶えず自らを評価し、自らを教育すること

新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること

世界中に良き人脈を開拓すること

会長メッセージ



日本財団
会長 笹川陽平

私たちが暮らす「美しい国・日本」は、まだまだ解決しなければならない問題が数多くあります。後を絶たない自殺者、未だなくならない「いじめ」、混迷する「介護制度」、置き去りにされる「犯罪被害者」、日本を取り巻く海の安全確保。

また、世界には目を覆うばかりの惨状があります。飢餓に苦しむアフリカの人々、いわれない差別と偏見を受けるハンセン病回復者、病んでも薬すら受け取ることができない遊牧民、絶えない戦火に逃げ惑う市民。

これらの難問は、同情や資金援助だけでは足りず、政治議論や社会制度の改革だけでは解決できません。

日本財団は、競艇を愛してくださる多くのお客様からお預かりした資金の一部を財源として、国内や世界に存在するさまざまな問題を解決するために活動しています。

今、必要なのは「知」の力＝ソフトパワーによる支援です。人が「知」を寄せ合い助け合うことが、社会をより良い方向へ導きます。私は、根気よく時間をかけて「知」を生み出す人材を見出す、あるいは育てることが、日本のみならず、世界中の人々が幸福へ近づく道だと考えます。そのために、日本財団の役職員一人ひとりが、アイデアを出しながら事業を進めております。

また、市民の善意を形にする募金活動を目指した「夢の貯金箱」事業、企業のCSR活動を社会貢献へと導くため調査を行い、その結果をコミュニティサイト「CANPAN」上で公開するなど、公益活動の支援者の裾野を広げる事業も手掛けております。

日本財団をよりご理解いただくために、私自身、ブログにより日々の活動を裸になったつもりで公表し、また、事務局では推進しております事業を「ブログ・マガジン」として毎日、報告しております。事業の詳細につきまして、この活動報告書とともにどもご参照下さい。

引き続き情報公開の充実に努めると共に、社会に問題を提起し、一步先を行く財団活動を進めてまいります。

笹川陽平ブログ <http://blog.canpan.info/sasakawa/>
日本財団ブログ・マガジン <http://blog.canpan.info/koho/>

2006年度 支援実績

1. 海や船への支援

国内外の海洋問題や船にかかわる調査研究・人材育成、海洋の総合的知識の普及活動、造船の技術開発、船舶の安全航行、海や船についての理解を深める活動などを支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	51	3,075,762
海洋に関する研究及び情報の整備	15	640,277
航行の安全確保及び海上災害対策	61	873,898
「海」「船」についての理解促進	55	1,398,136
その他、国内外での海や船に関する事業	40	7,323,879
合 計	222	13,311,953

2. 文化、教育、社会福祉などへの支援

障害者の自立支援、ホスピス活動の推進や福祉車両の配備などの社会福祉事業、青少年の健全育成のための活動や伝統文化の継承・発展、生涯スポーツの活性化のための事業などを支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
生涯スポーツの充実	21	869,023
芸術・文化、教育の振興	83	1,085,911
社会福祉の増進	178	1,454,868
ホスピスプログラムの推進	18	319,741
森林・竹林等の整備	85	21,200
犯罪被害者に対する支援	44	156,466
郷土の文化資源を活用した地域づくり	20	8,920
社会・生活一般	58	792,028
当財団の助成を受け建築した施設の修繕	38	631,258
改装・改修事業	328	1,574,742
福祉車両の配備	2,912	4,199,460
合 計	3,785	11,113,617

3. 海外の協力援助活動への支援

人類が直面する地球的諸課題を解決し、平和で豊かな世界を築くための基盤となる「人」づくり、「人」と「人」とのきずなを築いていくという基本方針の下、(1) 異なった価値観、文化、社会に対する理解を深め、信頼関係を醸成する「非政府部門の交流を積極的に深め、相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」と、(2) 人間としての尊厳を回復し、基本的な生活を保障する「BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業」を支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業	18	903,584
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業	39	3,784,361
合 計	57	4,687,945

助成金額は、業務費の補助金、海外協力援助費、国内協力援助費にあたり、事業テーマ別に表示しています。外貨送金の場合の円貨は送金時のレートで換算。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

支援事業の内容や実施団体名、助成金額などはホームページからご覧いただけます。

日本財団ホームページ：www.nippon-foundation.or.jp

主な支援事業

マラッカ海峡における新しい協力関係のあり方 ～マラッカ海峡の航行安全と環境保全の向上のためのシンポジウム開催～

海洋グループ 高橋 秀章

マラッカ海峡は、国際的な海上輸送の面で最も重要な貿易ルートです。世界貿易の拡大により、通航量は2004年の40億DWT（載貨重量トン）が2020年には64億DWTまで増加することが見込まれ、事故や海洋汚染のリスクが増大しています。航行援助施設の整備・維持その他の安全対策のコストも、通航量の増加とともに著しく肥大化することが懸念されています。

そこで、日本財団はマレーシア・クアラルンプールにおいて、マラッカ海峡沿岸3カ国の研究機関と共同で「マラッカ海峡の航行安全と環境保全の向上のためのシンポジウム」を開催。沿岸3カ国を中心に幅広い国々からの研究者、政府関係者、海事関係を中心とした企業の関係者のほか、INTERTANKO（国際独立タンカー船主協会）など国際的な海運関係団体の代表者も含め、約200名が参加しました。



航路標識付近を航行する船舶



シンポジウムの様子

このシンポジウムでは、これまであまり議論されてこなかったマラッカ海峡における費用負担のあり方や民間の役割にスポットを当て、政府レベルでの議論で欠けていた部分を補完するものとなりました。特に、海運業界をはじめとするマラッカ海峡の受益者が「企業の社会的責任」として沿岸国の行う航行安全・環境保全対策に協力すべきであること、また、民間の協力により設置が検討されているマラッカ海峡基金（仮称）などについて活発な議論がなされました。

今後、日本財団と沿岸3カ国の研究機関は、このシンポジウムのフォローアップとして、基金のあり方についてさらに研究を深めることとするほか、民間によるイニシアチブとして建設的な提言を行い、マラッカ海峡における初の多国間協力の枠組み構築に積極的に貢献したいと考えています。

美しい海岸の景観を守るために ～放置小型船舶の処理と再発防止活動～

海洋グループ 高木 純一

戦後、小型船等に多用されてきたFRP（Fiber Reinforced Plastics、繊維強化プラスチック）は、分解・廃棄が困難な強固な素材であるため、全国的に小型船の不法投棄が横行し、各地で社会問題となっています。これら不法投棄・沈没小型船問題を解消するため、日本財団は日本舟艇工業会が開発したFRP船リサイクルシステムの運用開始に合わせ、撤廃処理や再発防止措置に対し支援を開始しました。具体的には、地方自治体が法令に基づき放置船を強制撤去するとき、所有者に費用請求できない所有者不明船であると地域廃船処理協議会が認定した場合、それらの処理費用を日本財団が地方自治体に対して支援するというものです。2006年度には西日本10県で、当初目標の158隻を大きく上回る266隻を処理できました。

事業実施前の「しゃごし浜」



写真の事例は広島県福山市の南部、内海町横島地区にある通称「しゃごし浜」です。尾道と因島に架かる西瀬戸大橋が眺望できるこの砂浜は、浜昼顔の自生地として知られ、漁業が衰退し網干場として用いられなくなってからは、住民の憩いの場になっていました。ところが20年程前から不法投棄船が目立つようになり、地元では頭を痛めていました。

地元の方たちによる熱心な海浜清掃活動が行われている中、この事業により不法投棄船が一掃されることで、「しゃごし浜」にかつてのように浜昼顔が咲き誇り、海水浴を楽しむ人々で賑わうことが期待されます。

2006年度実績：(社)日本舟艇工業会 22,200千円



事業実施後の「しゃごし浜」と地元ボランティア

研究船で海を学ぼう！ ～ 調査研究船を使用した海洋体験研修の開催～

海洋グループ 杉山 恵奈

今日の生活・教育の場では海を学び、知る機会は少なく、その傾向を反映するかのように海洋科学の諸分野においては将来を担う人材の育成・確保が課題となっています。このような状況にあって日本財団は「研究船で海を学ぼう」という高校生を対象とした海洋実習事業を支援しました。

東海大学海洋学部と日本海洋学会の協力を得て今回初めて開催されたこの事業には、論文審査によって選抜された57名の高校生が参加。彼らを乗せた研究船「望星丸」は静岡県の清水港を出港、駿河湾内の沿岸で観測を行った後に南下を続け、黒潮横断も体感しました。洋上では生物・物理・化学の班に分かれ、それぞれの分野を専門とする先生の指導の下、様々な観測・調査が行われ、下船後は大学の実習室にて船上で採取した深海の生物や泥、データ等を分析しました。



目の前に現れた
深海の魚やエビと対面



船上で採取した生物を顕微鏡で観察

トップレベルの海洋学者や大学の先生から直接指導を受けながらの観測・調査・研究を体験するという、高校生にとって貴重な機会であったことと思います。この事業を通して高校生が海洋科学の様々な分野で海の不思議や神秘に触れ、海の世界やその魅力への理解を深め、やがてはこの中から海洋科学の将来を担う人材が育つことを期待します。

2006年度実績：(財)日本科学協会 5,400千円

「する」スポーツから、「支える」スポーツへ
～東京マラソン運営ボランティアの体制構築及びコースの運営・管理～

公益・ボランティア支援グループ 栗津 知佳子



ランナーに水を渡す給水ボランティア

2007年2月18日に開催された国内初の大都市マラソン、「東京マラソン2007」。30,870人のランナーが参加したこの大会では、12,670人がボランティアとして運営を支えました。

大会の円滑な運営には、瞬時に適切な判断ができる人材を養成することが重要な鍵となります。笹川スポーツ財団では2005年度より、スポーツイベントを支えるボランティアを統轄するスポーツボランティア・リーダーの養成に取り組んできました。大会当日は、リーダー養成研修会を修了した約250人が、スタート地点での荷物預かり、コース管理、給水・給食、ゴール地点での計測チップ回収など、各配置場所で一般ボランティアの指揮をとりました。

大都市マラソンを市民の手によって運営するという試みは、ボランティア・リーダー及び一般ボランティアの尽力の結果、参加ランナーの完走率97%という高い数字をもって終了することができました。

2007年度は第2回大会開催に向け、1年目の課題や反省をもとに改善を図り、参加ランナーやボランティアにとってより満足度の高い大会運営を目指します。

2006年度実績：(財)笹川スポーツ財団 250,000千円(予定)



スポーツボランティア・リーダー養成研修会の様子

社会的孤立を防ぎ、穏やかな毎日を送るために
～自死遺族ケアのための自助グループ立ち上げ～

公益・ボランティア支援グループ 山下 大輔

2006年6月、「自殺対策基本法」が成立しました。その背景には、1998年から8年連続でわが国の年間自殺者数が3万人以上で推移し、未遂者を含めた数は1日1,000人にものぼるという事態があります。基本法の成立により、これまで「個人の問題」とされてきた自殺が、多重債務や過労働、老老介護などの社会的要因にもよるもので、官、民、学、医が連携して取り組むべき「社会的問題」として位置づけられました。

自殺によって、遺族や友人のように残された人々は相当数おられます。これらの方たちは、強い自責の念にかられる一方で、世間からは偏見の眼差しを向けられるなど、孤立し、苦しい状況に置かれています。しかし、社会的支援の整備は未だ不十分で、遺族をサポートする自助グループも全国に数団体しかありません。

日本財団は官、民、学、医の協力が求められる自殺対策の中でも、民間団体の活躍が望まれる自死遺族のための自助グループの立ち上げ支援を2006年度から開始しました。2007年6月には、自殺の防止及び自死遺族への支援の充実などを目的とした「自殺総合対策大綱」が閣議決定されました。自殺を未然に防ぎ、遺族支援を充実させるために世の中の状況は大きく変化していくことが期待されています。そのような社会の動きの中、民の立場に求められることを見極めながら、今後も自殺問題に取り組んでいきます。

2006年度実績：(特)ライフリンク 他2団体 3,910千円

福祉サービスの充実を目指して ～福祉車両の配備～

公益・ボランティア支援グループ 沢渡 一登

日本財団では、いつでも、どこでも、誰もが好きな場所に自由に移動できるよう、福祉車両の配備を行っています。1994年度から始まった福祉車両の配備事業は、2006年度をもって累計で約18,000台。今では日本全国で見かけるようになりました。一方で、2006年は、福祉車両を取り巻く環境が大きく変化した年でもありました。道路運送法が改正され、福祉有償運送が「自家用有償旅客運送」として明確に位置づけられたのです。



浜名湖競艇場での福祉車両の展示

これまで福祉有償運送は、社会の良き行為とされながらも長きにわたりグレーゾーンとして扱われてきました。そうした中、日本財団では、これまでに福祉車両の配備をはじめとする様々な取り組みで福祉有償運送活動を支援してまいりました。

2007年度も引き続き福祉車両の配備を通じて、お年寄りや体の不自由な方の外出を支援していきたいと考えています。

2006年度実績：2,904台 / 4,196,860千円
災害緊急対応を含む

地域に密着した老人福祉サービス施設の支援 ～改修による小規模多機能型居宅介護施設の整備～

公益・ボランティア支援グループ 吉澤 拓也

日本財団は、使われなくなった建物を改修し、新たな福祉サービスの拠点として活用する改修事業を推進しています。ここでは、既存の建物を高齢者の地域生活を支える福祉施設へ改修した事業を紹介します。

2006年4月から新たにスタートした介護保険制度では、高齢者が住み慣れた地域を離れることなく、通って、泊まって、必要な時にはスタッフが自宅に来てくれて、いざとなったら住むこともできるという利用者のニーズにきめ細かく対応した地域密着型の福祉サービスが盛り込まれました。

日本財団では、この新たな介護保険制度に沿った老人デイサービスセンターとショートステイの機能を併せもつ『小規模多機能型居宅介護施設』を整備する事業を積極的に支援。2006年度は、12カ所の使われていない古民家や公共施設、廃校になった小学校などが、高齢者の地域密着型複合サービス施設に生まれ変わり、地域に根ざした福祉拠点として重要な役割を担っています。

2006年度実績：(福 叡養会(広島県) 他11件 135,800千円

<改修前>



<改修後>



築90年の古民家が、地域密着型複合サービス施設に生まれ変わりました

自分らしく最期まで生きるために ～ホスピス緩和ケアの促進～

公益・ボランティア支援グループ 徳山 詩織



ピースデイケアセンター

人生の終わりをどのように生き、最期をどのように迎えるか。日本財団は終末期が充実したものとなるよう、専門の看護師などの人材育成、在宅ホスピスの促進、一般を対象にした緩和ケアの理解促進に力を入れています。

「終末期を自宅で安心して過ごしたい」という患者の願いを実現するため開設を支援した「ピースデイケアセンター」(神奈川県・ピース病院内)は、地域の在宅ホスピスケアの拠点としてリンパマッサージ、音楽療法などのサービスや患者・家族への心理的サポートを提供しています。

ホスピス分野の看護師養成では、これまでに支援した1,415人の看護師が医療現場で勉強会を開催するなど、活動の輪が広がっています。また、将来の医療を担う人材にホスピス緩和ケアへの理解を深めてもらうため、千葉大学で講演会を開催しました。

1999年にスタートした生と死を考えるセミナー「memento mori」(ラテン語で『死を想え』)は、2006年度、岩手、岡山、兵庫、栃木の4カ所で開催。日野原重明先生(聖路加国際病院理事長)をはじめ、ホスピス分野の第一人者を講師に招き、計3,500人の方が来場されました。

2006年度実績： 東海ホスピス・緩和ケアナース交流会 他12団体 167,640千円



千葉大学でのホスピス講演会

障害者の社会的地位の向上を目指して ～ラオス国際音楽祭の開催～

国際協力グループ 芳川 龍郎

近年、障害者の方を取り巻く問題は、障害を乗り越え“社会復帰”を目指すといった個人のものとしてではなく、参加を妨げている環境の不備にあるとする、「障害の社会モデル」という考え方に移りつつあります。このように、社会的障壁の除去に軸足を移す国々がある一方で、私がアジアの出張先で見聞きすることは、「前世からの因縁で障害をもった」などといった偏見であり、障害者の方たちを取り巻く環境は劣悪で、貧しいまま社会的なハンディを負わざるを得ない状況が続いています。

そこで日本財団は、障害者の潜在的可能性や能力にスポットライトをあて、人としての尊厳を取り戻し、彼ら自身が力をつけ社会にアピールをすることで偏見を取り除くことを目的に、ラオスの首都ヴィエンチャンで2006年11月25日・26日に開催された、障害者のための国際音楽祭を支援しました。

この国際音楽祭には、障害のあるプロのアーティストがアジア5カ国から集結し、カンボジアからは車椅子ダンサー、タイからは全盲のサックスプレーヤーほか、日本からは聴覚障害者の太鼓チームが心踊るパフォーマンスを披露。ラオス国営放送でも生中継されたこのイベントを通して、ラオスにお



出演者が勢ぞろいしたオープニング。会場のラオス国立文化会館は満席となりました

いて障害に対する理解が広がり、障害者の尊厳の回復と、権利の保障、健康の増進が期待されます。

来年はカンボジアで同様の音楽祭を開催し、回を重ねることを通して、日本財団はアジア地域全体での障害者の社会的地位の向上を目指します。

2006年度実績： ベトナム障害者援助組織 69,700 米ドル



カンボジア・ダンスグループ エピックアーツ 写真後ろの男性は聴覚障害者のダンサー

戦争の傷跡が残る都市の復興支援 ～ ラオスの不発弾処理事業～

国際協力グループ 萩原 康太郎

ベトナム戦争中(1965年～1975年)、ラオスに投下された爆弾は約200万トン、その内、約10～30%が不発弾として残っているとみられ、これらを全て処理するには200年以上かかるとさえ推定されています。残念なことに、これら不発弾による1975年以降の死傷者数は約1万1千人にのぼり、今なお毎年150人近くの死傷者がでています。



自衛隊OBの指導のもと、UXO Laoのスタッフが不発弾を移動している様子

ラオスでは1996年以降、労働社会福祉省の下部組織であるラオス国立不発弾処理機構(UXO Lao)が、欧米の専門家による指導の下、約60万発を処理してきました。UXO Laoのスタッフは処理技術を身につけていますが、いまだに外国の専門家の指導を必要としているのが現状です。

そこで、日本財団は自衛隊OBからなる日本地雷処理を支援する会(JMAS)と協議し、2005年にJMASの統括本部をラオスの首都ビエンチャンに設立。2006年から最も不発弾汚染が深刻なラオス北部のシエンクアン県で、日本政府のNGO支援無償資金も受け、10チーム180名のUXO Laoの隊員を対象に、不発弾の処理技術を実践的に伝えることを目的とした不発弾処理活動を開始。現在3名の自衛隊OB専門家と1名のサポートスタッフが現地に入り、活動を続けています。

この事業を通してラオスの人々がより優れた不発弾処理技術を身につけ、一発でも多くの不発弾を自分たちで処理できるようになることを目指しています。

2006年度実績： 日本地雷処理を支援する会 121,600米ドル



不発弾は広い敷地に運ばれ、爆破処理される

国際社会で活躍できるリーダーを育てる ～ 北京大学国際関係学拠点作りと人材育成～

国際協力グループ 辛島デイヴィッド

日本財団は、中国と国際社会の橋渡し役として活躍できる人材の育成を目的に、中国の北京大学における国際関係の研究・教育の拠点作りを支援しました。そして、過去11年間にわたり、その拠点である北京大学国際関係学院の優秀な学生を対象とした大学院レベルの人材育成事業を日本の大学との協力により実施してきました。



北京大学の国際関係学院は多くの国際関係の専門家を輩出しています。

このプログラムでは、修士課程の学生は在学期間2年の内の1カ月間を、博士課程の学生は同4年の内の2年間を、日本の大学で学ぶことにより、日本についての理解を深めると共に、国際関係の専門家のネットワーク形成に貢献しています。2006年度は、修士課程の学生10名及び博士課程の学生22名が日本財団の支援を受けて勉学に励んでいます。

このプログラムの卒業生は、大学、中央政府、民間企業などで幅広く活躍しています。大学教授として国際関係学の研究に従事したり、学生に日本のことを教えたり、外交部や国防部で日本での経験を活かしている人もいます。プログラム参加者は同窓会を組織しており、卒業後も連絡を密に取ります。日本財団は、今後も日中間の協力による国際関係の専門家の育成を支援することで、国際社会で活躍できる人材の育成だけでなく、日本と中国の大学間の協力関係強化にも貢献したいと考えています。

2006年度実績： 北京大学国際関係学院 697,500米ドル

日本財団募金プロジェクト『夢の貯金箱』 ～あなたの善意で、社会は変わる～

公益・ボランティア支援グループ 長谷川 隆治

NPO、ボランティア、公益法人の民間非営利活動は、その活動に賛同する会員からの会費や、寄付金などに支えられるのが理想ですが、多くの団体では会費や寄付金集めに苦労し、行政からの補助金などに頼っているのが現状です。

アメリカでは個人からの寄付が年間約22兆円も寄せられているのに対し、日本では僅か5,000億円にとどまっています。一世帯あたりでは、日本が年間約2,900円なのに対して、アメリカは約19万円（1,620ドル）と60倍以上の開きがあります。宗教・文化の違いはありますが、個人寄付の活性化は、今後日本の民間非営利活動が自主性を保ちながら拡大発展していくために欠かせない要素であることは間違いありません。

日本財団は、日本に寄付文化を醸成するため、2005年度から調査研究事業の一環として、募金プロジェクト『夢の貯金箱』をスタート。これまでの寄付にあった不透明感を払拭するため、頂いた寄付金は100%全額を民間非営利活動に利用し、寄付金の用途をすべて情報公開することを特徴としています。

2005年7月からスタートしたこのプロジェクトには、これまで合計36,113,847円もの浄財をお寄せいただきました（2007年3月31日現在）。寄付金を毎月お送りくださる方、香典返しに代えて寄付される方など、様々な形で善意が届けられています。

これまでにお預かりした寄付金は現在、日本にホスピスを根付かせるための活動や、犯罪被害者支援活動、海外においては軍政下にあるミャンマーでの小学校建設などに大切に活用させていただいております。

日本財団ウェブサイト「夢の貯金箱」ページで詳細をご覧ください。



寄付したいあなたの善意を応援します。



夢の貯金箱

あなたの心を社会につなぐ、寄付のお手伝い

財務報告

収支計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
(収入の部)			
交 付 金	29,751,042	31,625,793	1,874,751
利 息 収 入	601,969	739,404	137,435
基 本 財 産 利 息 収 入	105,748	108,962	3,214
普 通 財 産 利 息 収 入	496,221	630,442	134,221
雑収入	254,819	329,829	75,010
賃 貸 料 収 入	254,819	259,243	4,424
雑 収 入	-	70,586	70,586
固定資産売却収入	-	33	33
特定預金取崩収入	82,640	72,612	10,027
退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 収 入	72,640	72,612	27
貸 倒 引 当 預 金 取 崩 収 入	10,000	-	10,000
当期収入合計	30,690,470	32,767,673	2,077,203
前期繰越収支差額	10,116,290	10,116,290	0
収入合計	40,806,760	42,883,964	2,077,204
(支出の部)			
業 務 費	36,331,188	33,106,982	3,224,205
貸 付 業 務 費	295,000	82,378	212,621
補 助 金	25,400,000	23,323,153	2,076,847
海 外 協 力 援 助 費	5,400,000	5,176,618	223,381
国 内 協 力 援 助 費	868,000	613,744	254,255
情 報 公 開 費	1,000,000	988,855	11,144
調 査 研 究 費	1,989,000	1,772,925	216,074
特 別 協 賛 金	1,379,188	1,149,307	229,880
管 理 費	2,119,775	1,904,331	215,443
給 与 費	951,708	859,271	92,436
退 職 手 費 当	72,640	72,612	27
福 利 厚 生 費	245,037	216,784	28,252
諸 謝 金	37,043	21,851	15,191
旅 費 交 通 費	58,862	51,013	7,848
調 査 費	43,873	27,148	16,724
事 務 諸 費	186,271	167,088	19,182
ビ ル 運 営 費	283,988	258,854	25,133
雑 支 出	240,353	229,705	10,647
固 定 資 産 取 得 支 出	10,000	-	10,000
固 定 資 産 取 得 支 出	440,000	161,357	278,642
基 金 引 当 資 産 支 出	1,010,000	1,000,000	10,000
貸 付 基 金 引 当 資 産 支 出	10,000	-	10,000
業 務 費 平 衡 基 金 引 当 資 産 支 出	1,000,000	1,000,000	-
特 定 預 金 支 出	150,000	150,000	-
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	150,000	150,000	-
予 備 費	745,797	-	745,797
当期支出合計	40,806,760	36,322,671	4,484,088
当期収支差額	10,116,290	3,554,997	6,561,292
次期繰越収支差額	-	6,561,292	6,561,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表
2007年3月31日現在

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	
現金・預金	10,178,646
未収金	560,715
仮払金	850
流動資産合計	10,740,211
固定資産	
基本財産	
預金(基)	3,184,358
金銭信託(基)	10,000,000
有価証券(基)	2,593,786
土地(基)	13,698,078
基本財産合計	29,476,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	2,267,239
建物	2,962,454
構築物	159,148
機械装置	149
車両	22,064
器具備品	229,983
有形固定資産合計	5,641,039
無形固定資産	
電話加入権	3,443
ソフトウェア	266,216
著作権	3,524
無形固定資産合計	273,183
その他の資産	
貸付基金引当資産	39,239,700
業務費平衡基金引当資産	21,517,700
固定資産取得基金引当資産	4,675,800
退職給与引当預金	890,539
貸倒引当預金	1,000,000
長期貸付金	163,760,300
保証金	2,639
貸倒引当金	1,000,000
その他の資産合計	230,086,679
その他の固定資産合計	236,000,902
固定資産合計	265,477,125
資産合計	276,217,337

(負債の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動負債	
未払金	2,588,944
未払諸税金	65,719
前受金	1,517,363
仮受金	398
預り金	6,492
流動負債合計	4,178,918
固定負債	
退職給与引当金	890,539
負債合計	5,069,458

(正味財産の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
基本金	29,476,223
基金	
貸付基金	203,000,000
業務費平衡基金	21,517,700
固定資産取得基金	4,675,800
基金合計	229,193,500
固定資産見返勘定	5,916,863
剰余金	6,561,292
正味財産合計	271,147,879
負債及び正味財産合計	276,217,337

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財 産 目 録
2007年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	現金	10,178,646
	預金	432
	定期預金	1,132,151
	通期預金	7,469,000
未収金	預金(トドル)	1,577,061
		560,715
	交付未収	226,573
	付補助	161,364
	未収利息	172,777
		850
仮流動資産合計		10,740,211
固定資産		
基金		
預金(基)	定期預金	3,184,358
金銭信託(基)	定期預金	3,184,358
有価証券(基)	金銭信託	10,000,000
	国特債	10,000,000
	庫券	2,593,786
	地方債	1,197,284
		598,484
		798,018
土基本財産地(基)		13,698,078
土基本財産地合計		29,476,223
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地建物	建物	2,267,239
	付属設備	2,962,454
		2,292,452
		670,001
		159,148
		149
		22,064
		229,983
有形固定資産合計		5,641,039
無形固定資産		
電話加入権		3,443
ソフトウェア		266,216
著作権		3,524
無形固定資産合計		273,183
その他の資産		
貸付基金引当資産	造船(船)	39,239,700
	造船(船)	15,239,700
	造船(船)	3,000,000
	造船(船)	20,000,000
	造船(船)	1,000,000
	造船(船)	21,517,700
業務費平衡基金引当資産	定期預金	9,548,598
	定期預金	5,000,000
	定期預金	3,693,898
	定期預金	984,250
	定期預金	2,290,954

(単位：千円)

科 目	摘 要				金 額
固定資産取得基金引当資産					4,675,800
	定国金	期庫融	預債債	金券券	3,276,165
					499,635
					900,000
退職給与引当預金					890,539
貸倒引当預金					1,000,000
長期貸付					163,760,300
保貸倒引当金					2,639
その他の資産合計					1,000,000
その他の固定資産合計					230,086,679
固定資産合計					236,000,902
資産合計					265,477,125
					276,217,337
(負債の部)					
流動負債					
未払諸金					2,588,944
未受金					65,719
	一特	般別	競競	走走	1,517,363
					1,448,023
仮預流					69,339
流動負債合計					398
固定負債					6,492
退職給与引当金					4,178,918
正味引当資産					890,539
					5,069,458
					271,147,879

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。評価方法は、個別法により行っています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価格の100分の95に達するまで定額法により減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額等を勘案し、所要見込額を計上しています。退職給与引当金は、役職員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の99.1%を計上しています。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金及び預り金を含めています。なお、前期及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 金	4,422,999	-	1,238,641	3,184,358
金 銭 信 託	10,000,000	-	-	10,000,000
有 価 証 券	1,355,144	1,238,641	-	2,593,786
土 地	13,698,078	-	-	13,698,078
合計（基本金）	29,476,223	1,238,641	1,238,641	29,476,223

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	13,880,682	10,178,646
未 収 金	555,046	560,715
仮 払 金	2,879	850
合 計	14,438,607	10,740,211
未 払 金	2,299,476	2,588,944
未 払 諸 税	77,790	65,719
前 受 金	1,937,404	1,517,363
仮 受 金	374	398
預 り 金	7,271	6,492
合 計	4,322,317	4,178,918
次期繰越収支差額	10,116,290	6,561,292

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,731,994	2,769,540	2,962,454
構 築 物	225,927	66,779	159,148
機 械 装 置	2,992	2,843	149
車 両	37,758	15,694	22,064
器 具 備 品	555,068	325,085	229,983
合 計	6,553,742	3,179,942	3,373,800

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

お問い合わせ・連絡先



〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター)
TEL:03-6229-5111
FAX:03-6229-5110

電子メール cc@ps.nippon-foundation.or.jp
日本財団ホームページ <http://www.nippon-foundation.or.jp/>
決算の詳細および支援事業の実績をご覧ください。

日本財団公益コミュニティサイトCANPAN
<http://canpan.info/>

	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
情報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
経営企画グループ	03-6229-5141	03-6229-5140
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

< 編集・製作 >
日本財団 情報グループ
編集企画チーム
2007年7月



日本財団は、競艇の売上を財源に
公益活動を推進しています。